

研究ノート

我が国のODA世論の把握とその調査方法についての一考察
—インターネットニュース記事選考分析から得られた我が国国民のODAに対する評価—

塚本 剛志

1. 我が国のODAに対する一般国民の認識	78
2. 本稿の目的と研究方法	81
3. サンプルの収集	83
4. データの分類と分析	85
(1) 批判的・肯定的論調による分析	85
(2) 批判的論調	86
(3) 肯定的論調	89
(4) 折衷的論調	91
5. 本稿の結論と今後の課題	92

1. 我が国のODAに対する一般国民の認識

我が国が実施するODAに関し、国民の多くが戸惑いの感情を抱いており、また援助の在り方について意見が分かれてくるのは、援助の人道的側面、経済的側面、政治的側面等、多面的な側面のどこを眺めるかによって様々な見方が生じてくるからである（鷺見、1989）。2003年10月の内閣府の世論調査においても、国民の60%以上がODAに対して「積極的に進めるべきだ（19.0%）」、若しくは「現在程度でよい（45.3%）」と回答している一方で、厳しい経済・財政状況等を背景に、「なるべく少なくすべきだ（25.5%）」、「止めるべきだ（3.4%）」等、約30%の国民がODAに否定的な回答をしており、ODAの是非に関する意見は対極的に分かれていると言える¹⁾。

小浜（1992）に因れば、そもそもODAに対する一般国民の関心が高まったのは、我が国がトップドナーとなった1989年が契機であり²⁾、その後、新聞、テレビ、雑誌等、一般国民に最も身近なメディアがODAについての報道を挙げて取り上げるようになった。その結果、ODAという専門用語は一般国民に浸透して行ったものの、ODA報道の大部分は、多額の税金を投入する割にはその効果が短期的には目に見えないODA事業に対してどちらかという批判的な立場が目立っていた³⁾。我が国のODA批判の代表的な論調は、発展途上国では我が国のODA事業

1) 内閣府大臣官房政府広報室による「世論調査報告書・外交に関する世論調査（平成15年10月調査）」が出典（<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-gaikou/index.html>）。

2) その理由について鷺見（1993）は、近年におけるアメリカの安全保障面での「責任分担」の要求の強まりに応じて、「国際的責任」とか「応分の負担」とかの大義名分が、ODA拡充の理由として前面に出て来ているとしている。日本政府はODAに関する第四次中期目標において1988年から1992年までの5年間で、開発途上国に500億ドルを還流するという方針を打ち出し、その後、日本のODAは、1991年から2000年まで、10年間連続して世界で第1を占めて来ている。（外務省「ODAホームページ」<http://mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>）

3) 鷺見（1989）は、この時期のODA増額に関し、問われているのは貧しい人々に手を差し伸べたいという日本国民の善意が、ODAを増やすことで果たして叶えられているのであろうかという点である。このような点が十分に確かめられないままに「国際社会における応分の責任」というような名分の下に、あれよあれよという間にODAが増えて来ているのが現状であると指摘している。

の煽りを受けて一部の現地住民が立ち退きを強要されたり、環境破壊等の被害を被っているとか、多額の税金が無駄遣いされているといった類が多く、それらは専門家や有識者による警告であった⁴⁾。

ところが、時が経ち、ODAの実態がより多面的に捉えられるようになると、批判的な立場のみが必ずしも正しくない点指摘されるようになった。例えば、津田他編(1999)は、「(援助を)される側から見た援助」という課題が扱われる場合には、「援助を歓迎する人々」あるいは「援助に反対する人々」の声のどちらか一方が誇大宣伝されて、それが「現地の声」全体を代表しているかのように伝えられることが往々にしてある点指摘している。また、我が国のODAが効率的に使われていないという印象を与えた背景を、アビト(1999)は我が国が実施したマルコス政権時代のフィリピンへの援助を事例として取り上げ、フィリピン政府が二国間の借款援助で融資されたプロジェクトの評価を十分に行わなかった為、我が国がフィリピンと契約した借款の殆どは効率よく使われていないという印象を与えたと述べ⁵⁾、ODAを受け取る途上国政府側の問題を指摘している。鷺見(1989)は、実際に、我が国の援助のうちには開発途上国の人々の生活に役立っているものもあるし、また逆の効果しかもたらしていないものもある。こうした援助のどれに着眼するかによっても、人々の間での評価は分かれると指摘している。

以上のように、90年代から現在にかけてODAに対する批判論、そしてそれらの批判を払拭しようとする動きがある一方で、我が国のODAに対する一般国民の支持及び理解や、我が国の外交政策上におけるODAの重要性及び役割について肯定的、楽観的な見解も根強い。例えば、デニス(1989)は、我が国のODAにつ

4) ODAに批判的、或いはODAの在り方を考え直す我が国有識者による出版物は多数ある。

村井・甲斐田(1987)、鷺見(1989)、草野(1997、1993)、古森(2002)、金(2002)等多数。

5) 金(2002)は、この時代のマルコス政権への援助は腐敗した特権家族を助けたとして非難されたが、それ以外の国に対して行った数多くのODAプロジェクトは、被援助国の発展を促進する良好な効果を奏していると述べており、同時期の他地域における我が国のODAの成果を認めている。

いては、その実施についての幅広い国民的合意は形成されているとし、また草野（1993）は、ODAは、恐らく現行憲法を前提とする限り我が国が最も諸外国から歓迎される貢献である点指摘し、その重要性を認めている。またODAのアカウンタビリティの必要性⁶⁾を主張した新井（2002）も⁷⁾、ODAに対する一般国民の認識・見解は、ODAは必要であるが果たしてODA予算は有効に使われているのかという素朴な疑問だろうとし、ODAの重要性・役割については一般国民のコンセンサスがあるとの立場に立っている⁸⁾。

このように我が国のODAを取り巻く批判的な見解、またそれとは対照的な肯定的な見解が錯綜する現状を、山田（2000）は以下のように纏めている。最近、専門家によるODAについての書物はかなり多く出版されているが⁹⁾、今や「開発論多くして、開発の道、ますます遠し」と言うべき状況すら見られる。ODAは目下、いわばジャングル状況にあり、特に、日本のODAは、開発協力が始まった時代の、経済成長支援型の構造を根強く残したままであり、そこに世論や国際的動向に配慮して、社会的視点や参加型開発支援等が次々に「接木」されて来ており、我が国

6) ODAのアカウンタビリティを確保し、一般国民の理解・支持を得ることを目的として、外務省は様々な政策を実施している。具体的には、世界で行なわれるODA事業を日本国民に紹介するテレビ番組「地球サポーター」の放映や、ODAの現場を一般国民に紹介する「民間ODAモニター」などがある。詳細は外務省が開設する「ODAホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>)」参照のこと。

7) 新井（2002）は、外務省の一連の不祥事により、国民はODAの透明化の確保、情報公開及び評価の徹底の必要性を認識したのではなかろうかとし、中央省庁再編により外務省に一元化された我が国のODA政策の見直しを再度迫ることとなったとしている。

8) ODAを肯定的に捉える出版物、或いはODA批判論を批判する出版物もある。笹沼（1991）等。

9) ODAをテーマにした本は驚くほど多く出版されている。その著者を見ると、日本政府の海外機関の専門家であったり、ODAに関連する国際機関のスタッフであったり、国際政治学の教授であったり、国際経済のアナリストであったり、悉くその道のプロである。（長井寺、2003）

のODA政策の複雑な変遷¹⁰⁾が、一般国民のODAに対する見方の足並みを乱している理由のうちの一つである。佐藤（1997）は我が国のODAの特徴について、欧米諸国のように最初から明確な援助理念・政策に裏打ちされた援助とは異なり、内外のその時々的情勢に現実的に対応する形で蛇行的に発展して来たという特徴がある点指摘している。この点、長井寺（2003）は、輪郭だけが見えて、その正体が分からない影絵を見ているようなもどかしさがあると述べている。

2. 本稿の目的と研究方法

以上のように我が国のODAに関する専門家及び一般国民の批判的な見解、肯定的な見解、そして我が国のODA政策自体が内包する変遷の複雑さ等を考慮すると、ODA事業のアカウンタビリティーを果たすとともに、一般国民のODA政策に対する支持・理解を得るということもまた容易ではない。一般国民のODAに対する見解として公になっているものとしては、先に取り上げた内閣府の世論調査があるが、世論調査はアンケート調査の結果を数値で表しただけであり、個別具体的な一般国民のODA感情を表しているとは言い難い。より良いODA事業の実施、とりわけODA事業担当者が日々の業務においてより適切な政策判断、意志決定を行っていくためには、一般国民がODAに対して何を求め、何を支持し、そして何を批判しているのかについて、アンケートから得られる賛成・反対の「割合」では把握出来ない、より個別具体的な世論の実態を知ることが必要であると筆者は考える。

そこで本稿では、上記目的を果たすために、各社新聞が世に出すODA報道及びODA関連情報の論調や選好を詳細に分析することで、それらの情報を受け取り、消化し、自らの意見とする一般国民のODA感情の在り方を明らかにすることを試

10) 長井寺（2003）は、そもそもODAは人が傷つけ合い、憎しみ合う戦争や紛争をなくすための支援と援助であった筈であるが、21世紀になるとODAが「戦争復興援助」を重なり合う潮流が生まれてきたことを指摘している。

みる。現代社会において世論形成におけるメディアの重要性は自明であり、中でも主要新聞の影響力は大きいと言える。新聞が扱うODA記事の論調・選好を分析することは、一般国民がODAについてどのような論調、選好の情報を得ているのかという点を明らかにすることが出来、それらを基に一般国民がODAについてどのような意見を持つに至るのか推察することも可能になると考える。

また本稿においては、世論の動向をより個別具体的に把握するための一手法として、インターネットで得られる情報の分析を試みる。本稿では、一般国民が自らのODA感情形成のために活用する情報源を、主要新聞社のホームページとサーチエンジンの検索機能から得られるニュース記事その他に限定して論を進める。その理由としては、インターネットは今や、誰もが簡単に、且つ頻繁に使用する情報収集の手段となっていることは明らかであり、ODAについて特段専門的な知識も関心の無い人がODAについての情報を得ようとする場合、インターネットに頼る可能性は非常に高い。最も容易にODA情報を得る方法として、主要新聞社ホームページやサーチエンジンでの検索が考えられ、インターネットによるODA関連情報の流布は、より広範囲の一般国民のODA感情に直接的に影響を与えていると考えることが出来る。開発援助の研究者や専門的な実務者は、恐らく官公庁の報告書や学会論文等で情報収集を行なうであろうが、一般国民のODA感情ということになると、手軽なインターネットによりいつでも誰でも得ることのできるニュース記事や情報こそ、一般国民が個々のODA感情を形成する題材であると言えることが出来る¹¹⁾。

11) 本稿で行なうような、新聞記事等の選好を分析することで、世論全体の傾向を知るという研究方法は他にも例がある。例えば草野(1993)は同じ研究方法によりODA世論の分析を行なっている。

3. サンプルの収集

本稿でサンプルとして扱うODA報道、ODAに関する情報としては、まず我が国の主要6新聞社（朝日、産経、東京、日経、毎日、読売）のホームページから無料で得られるニュース記事及びその他の関連情報¹²⁾を使用する。各新聞社はそれぞれのホームページで「ニュース検索」サービスを行っており、検索者は、任意のキーワードに基づいて、検索時点より一定期間遡ってそのホームページが有する全てのニュース記事その他情報にアクセスすることが可能である¹³⁾。更に、我が国において広く使用されているサーチエンジン「Yahoo JAPAN」の「ニュース検索」のサービスも利用し、キーワードは同様に「ODA」で検索する。右サービスでは、上記6社のホームページで得られる情報以外のニュース記事、例えば共同配信のニュース記事等を閲覧することが出来、本稿では上記6紙と重複しない範囲のニュース記事をサンプルとして収集する¹⁴⁾。なお、新聞社によって右サービスにより遡ることが出来る閲覧記事の期間はまちまちであるし、中には有料サービスによってのみ閲覧が可能な新聞社もある¹⁵⁾。本稿では、専門家ではない一般国民

12) 新聞社によってはニュース記事以外にコラムや有識者のコメントなどの情報を配信しているページもあった。特に朝日新聞のAsahi.comではニュース記事以外に、ODAについて言及しているコラムや講演会の記録、国際会議の記録、有識者のコメントなども充実しており、ヒット件数が他のソースよりも多かった(91件、表1参照)。そういったページも無料検索で「ODA」というキーワードで検索すればニュース記事と共にヒットするため、一般国民が容易に入手できるODA関連情報に含めることが出来、本稿ではニュース記事と同様のサンプルとして取り扱うこととする。

13) 各新聞社のホームページ上にある「検索」もしくは「ニュース検索」、「記事検索」にキーワードを挿入し検索をスタートさせれば、ODA以外の一定のニュース記事、その他情報を得ることが出来るのは周知の通りである。

14) Yahoo JAPANの「ニュース検索」では、主に毎日、産経、共同、時事通信、ロイターなどが配信するニュース記事を得ることが出来る。本稿では毎日、産経については各新聞社のホームページを通じてサンプル収集を行なっているため、右サーチエンジンからは、共同、時事通信、ロイター、その他が配信するニュース記事のみを収集することとした。

15) 例えば、読売新聞のYOMIURI ON-LINEでは、無料で閲覧可能なニュース記事は検索時点から遡って1週間分のみであり、本稿で得られた情報は2件のみであった(表1参照)。

のODA世論に影響を与えるニュース記事、という前提で論を進めるため、使用するサンプル記事は、上記各新聞社ホームページ並びにサーチエンジンから無料で得られる情報のみに限定する。以下、本稿においてサンプルとして分析の対象とするニュース記事その他情報は、上記の範囲内で得られた全てであり、サンプル収集の期日は、本稿執筆時の2004年6月11日の時点とする。

以上のような研究方法を用いた場合、より精度の高い研究成果を上げる為には、出来るだけ多くのODA関連の記事をサンプルとして扱うことが有意義であることは明白である。しかしながら、本稿では上述したように取り扱うサンプルの範囲を限定している。その理由としては、本稿で扱うべきサンプルは、とりわけODAに特別の関心もなく、専門家でもない一般国民が有するODAについての率直な感情・世論を把握することに資するものでなければならない。従って、本稿で扱うべきサンプルは容易にアクセスし得る範囲のものに限定されるべきであり、上記新聞社のホームページ並びにサーチエンジンの無料検索機能で得られる情報のみに限定することが本稿の目的を達成するためには妥当であると考ええる。

以上の方法により収集したニュース記事その他の件数を、その出典別に分類してまとめたのが以下の表1である。「ODA」というキーワードでヒットしたニュース記事その他を「ヒット件数」の欄に記入する。6新聞社のホームページと1サーチエンジンから得られたサンプルの合計は214件であった。また、それらの情報の中で、選好、つまり事実関係だけではなく、肯定的であるにせよ、批判的であるにせよ、ODAに対して何らかの意見、態度を含んでいた、ODA政策の展望、課題等を提示しているもの等をピックアップし、それらを「選考記事」として「選考記事数」の欄に記入した。本稿でサンプルとして扱うべきニュース記事その他は、各社が発信した情報のうち以上のような選好を含んでいるニュース記事その他であり、全ヒット件数214件のうち計93件あった。以下、同93件のニュース記事の分析を行なう。

表 1

新聞社名	H P 名 ¹⁶⁾	最も古い記事	最も新しい記事	ヒット件数	選好記事数
朝日新聞	Asahi.com ¹⁷⁾	2001/1/22	2004/6/11	91	48
産経新聞	産経 Web ¹⁸⁾	2004/2/19	2004/6/11	18	10
東京新聞	Chunichi Web Press ¹⁹⁾				
日経新聞	日経ネット ²⁰⁾	2001/6/1	2004/5/30	51	8
毎日新聞	MSN毎日インタラクティブ ²¹⁾	2003/8/29	2004/6/11	33	20
読売新聞	YOMIURI ON-LINE ²²⁾	2004/6/9	2004/6/9	2	0
	Yahoo Japan ²³⁾	2004/3/29	2004/6/11	19	7
合 計				214	93

4. データの分類と分析

(1) 批判的・肯定的論調による分析

上記表 1 で見たように、本稿でその選好の如何を対象とするサンプル・ニュース記事その他は合計 93 件あった。表 1 から分かる通り、各新聞社により選好記事の割合が大幅に異なっており、ある新聞社はどちらかという批判的な論調、別の新聞社はどちらかという肯定的な論調、というように新聞社のスタイルにより O D A に対する全体的な論調が分かれる。しかしながら、本稿ではそのような新聞社

16) 各新聞社のホームページ名。

17) <http://www.asahi.com>

18) <http://www.sankei.co.jp>

19) <http://www.tokyo-np.co.jp> 東京新聞独自の記事を閲覧できる検索サービスはない。右 H P のニュース検索機能は、他のサーチエンジンのニュース検索にリンクされているため、本稿では東京新聞からはサンプル抽出しない。

20) <http://www.nikkei.co.jp>

21) <http://www.mainichi-mns.co.jp> 毎日新聞と M S N が共同で H P の管理に当たっている。

22) <http://www.yomiuri.co.jp> 無料のニュース検索は過去 1 週間分の記事しか閲覧することが出来ないため、本稿で取り上げている記事も 2 件のみにとどまっている。

23) <http://www.yahoo.co.jp>

の違いによる選好の違いは考慮に入れず論を進めることとする。その理由は先に述べたとおり、本稿で対象とすべきは一般国民のODA世論であり、ODAについて情報を得ようとする一般国民が、批判的、あるいは肯定的な記事のみに偏って情報収集するとか、特定の新聞社から得られる情報のみを信じ、そこからODAに対する自らの態度を構築していくということは考え難いためである。従って、以下においては、選好を含んだ上記93件を、その出典の違いを考慮することなく扱うこととする。

まず、93件のサンプルを吟味してみると、大きく分けて、批判的論調、肯定的論調、そしてその双方に当てはまらない折衷的論調の3パターンがあることが分かる。批判的論調の記事は、我が国のODA外交政策は問題だらけ、日本のODAは税金の無駄遣い以外の何者でもない、といった論調である。一方、肯定的論調の記事は、これまでの我が国のODA政策は一定程度の成果を上げており、とりわけODAを受け取る途上国から評価されている、という趣旨のもの、更に現状を肯定した上で今後のODAに対する期待、新しい運用方法についての提案、といった、明るい将来を志向する種類のものが多い。また、折衷的論調の記事は、同一記事内に批判的意見と肯定的意見の双方を含んでいるものである。

批判的論調、肯定的論調、折衷的論調の全体における割合で言えば、それぞれ批判的論調37件(全体の40%)、肯定的論調45件(48%)、折衷的論調11件(12%)、となっている。インターネットで入手できるODA報道の論調は、批判的、肯定的どちらにも偏っておらず双方の立場からの報道があることが分かる。そしてそれは、上記1. で見た通り、昨今のODAに関するメディアの報道、引いてはそれにより形成される一般国民のODA世論が様々な立場を内包していることを意味している。

(2) 批判的論調

次に、それぞれの論調に分類されるニュース記事その他をより詳細に検討する。まず批判的論調群を見ていく。昨今のメディアはどのような方法でODAを批判し

ているのであろうか。批判的論調の記事に目を通してみると、批判の矛先、取り上げる主題などに応じていくつかのグループ分けが可能となることが分かる。

第1のグループは、ニュース記事である以上その時々時事問題を取り上げたものも多く、現実の国際問題との関係から我が国のODA政策を批判している記事群である。例えばイラク戦争に関連した我が国のODA政策についての批判として、「イラク復興問題について（中略）当初予算のODA予算や予備費で賄うのは難しい」、「予算案の枠内で賄えない巨額の資金負担を求められれば、新たな予算措置が必要になり、臨時増税も検討されそう」、「イラクの治安は急速に悪化。（中略）ODA（政府の途上国援助）を供与しようにもサマワ以外では十分な調査もできない。（中略）政府関係者は『テロが今ほど続くとは想定外だった』と見通しの甘さを認める」等のように、対イラク戦争についての我が国政府の読みの甘さに起因する税金追徴負担の可能性等を批判している。また同じくイラク戦争関連で、「資金を米英両国に直接供与すれば戦費負担との境が曖昧になりかねない」、「政府としては（中略）供与額を表明する国際機関経由の対イラク人道支援資金が、米英軍の占領時に使われるのを黙認する方向」等のように、常々ODAのアカウンタビリティの重要性が指摘されていることを受けて、イラク戦争に投入されるODAの使途の曖昧さを批判する記事も多くある。また、特定の国との二国間関係におけるODAを問題視した批判もある。中でも対中国ODAについては、「非常に軍事的脅威を増しつつある国、水爆もつくっている国に何で日本が経済援助をする必要があるか、常識で考えたら分かり切ったこと」、「中国はもはや日本の脅威。気弱なままのODAを続けるのではなく、政治には毅然（きぜん）とした外交を望む」などの批判的な論調が多い。しかしながら、これらの批判記事を吟味して分かることは、これらの記事の論調は、我が国がODA事業を行うことそのものに対する批判ではなく、ODAに関連する我が国の外交政策を批判するという趣旨である。つまり、我が国がODAを実施するか否かという本質的な問題については問われていない。

続いて第2のグループは、ODA資金の無駄遣い、ODAによる途上国地域住民の被害、箱物援助に対する批判など、90年代以降に興隆した批判記事と同種のス

タンスからの批判記事群である。例えば、「ダム反対の声は96年、ダムの上流に住む先住民族からおきた。環境NGOはJBICに『環境や人権を侵害する開発への融資は中止すべきだ』と要求してきたが、JBICは応じなかった」、「20世紀型開発援助の象徴だった巨大ダム建設に対して、国際的な反対運動が高まっている。地域住民の暮らしに役立つ開発援助とは何か」、「コミュニティの崩壊を代償に経済発展を目指す方法は取るべきではない。日本政府の途上国援助（ODA）も少数民族の教育システムの維持や人材育成に投入して欲しい」等の記事がある。これらは我が国のODA政策が、被援助国の環境、そこに住む少数民族の生活などを脅かしている、従ってODAは批判すべきものであるとの視座に立っており、これまでのODA批判の流れを受けた論調となっている。

第3のグループは、我が国のODA行政の在り方やその構造を問う記事群である。「『顔が見えない』『資金力一辺倒』と言われた日本の経済協力体制を見直し、『量から質』への転換」が必要である」とか、「ODAはインフラ（社会基盤）建設から、環境保護、貧困撲滅、女性対策などに重点を移す、『ハードからソフト』への転換が迫られている。こうしたきめ細かい事業展開は、NGOなど外部との連携なくしては、立ち行かないだろう」、「途上国のNGOに資金を援助する『草の根無償資金協力』は拡大している。だが、こちらは外務省の専管事項になっており、他の政府機関との連携がなされていないのが現状だ。外部との連携のためにも、内なる連携強化が欠かせない」、「国際協力銀行（JBIC）は、経済協力を目的にした金融機関としては、世界銀行の融資額に迫る規模になるが、アジア経済危機の教訓をどう生かし、どれだけ効果的な途上国支援を進めて行けるのか」等、我が国のODA行政の非効率性、脆弱さ等についての批判がある。また、ここ数年の外務省の不祥事を受けて、「ODAというのはやっぱり国民のものなので、国民が監視しない限り野放図にめちゃくちゃになっていってしまうというのは、この間の経緯ですごくよく皆さんわかったと思う」というコラムもある。

以上のように、批判的論調の記事は、ODA事業の在り方について多面的に批判をしているものの、ODAの存在意義そのものに対する批判は少ない。昨今のOD

A批判記事は、ODAに関わる我が国の外交政策に対する批判、我が国のODAにより被援助国の人々が被害を被っているという批判、我が国のODA業務の運営方法が未だ整備されていない点に対する批判、の3点に集約することが出来る。

(3) 肯定的論調

次に肯定的論調の記事を見ていく。これについても批判的記事群と同様、記事の内容によりグループ分けが出来る。

第1のグループとしては、やはり時事問題に関連した記事群が挙げられる。イラク戦争に関連したものでは、「イラクには、日本政府の途上国援助（ODA）で建設された医療施設が13カ所あり」、「（そこで自衛隊が活動すれば）日本が『人道復興支援』に貢献しているという印象をイラク国民にも与えることができ（る）」、とか、「高額な医療機器の購入には日本の政府開発援助（ODA）などの活用が期待されている」、「（バグダッド市内のある病院の）院長は（自衛）隊員らが訪問を終えた後、『病院の再建を、自衛隊を含む日本に訴えた。新しい医療機器も不足しているし、大変期待しています』と語った」等、我が国のODAによる資金援助が純粋にイラクの人道支援、引いてはイラクの復興に役立っている点強調する記事が多い。また、イラク戦争に関する我が国のODAによる取り組みに関して、「イラク復興に対する日本政府の資金提供に対し、パーカー米駐日大使は『日本の支援は寛大なものであり、米国政府を代表して感謝の意を表したい』と表明した」等、他国による評価についての記事もある。

第2のグループとしては、時事的な問題に限定することなくこれまでに我が国が行ってきた様々なODA活動に対する評価、特にアジア諸国から得ている評価についての記事が挙げられる。例えば、他国の有識者によるコラムや講演の模様、専門家間による対談などで、「（我が国は）グローバルな社会の中での大事な役者になっている。（中略）ODAだとか紛争予防だとか、そのような問題に関して非常に積極的に動いて下さった国」であるとか、「（我が国が）現在の経済上の困難にもかかわらず、その大きなODA計画を継続していく決意もまた、ODAが貧困を一掃し、

過激派集団の生まれる土壌を減らしていくための必要な手段であることから、大きな賞賛に値します」等の記事がある。

第3のグループとしては、我が国のODAに対する大きな期待、また希望的観測を含んだ政策提言など、ODAの将来について楽観的な論調による記事群がある。しかも、それらの記事は現にODA業務に携わる我が国政府内の有識者、専門家によるものではなく、政府外の人々や一般国民による投稿等によるものも多い。例えば、ASEANとの協力関係の構築の必要性について民間シンクタンク所長は「日本が提供するODA資金と技術、それにASEAN先行6カ国の施設や人材を組み合わせる共同支援プログラムを考えたらどうか」と提言している。また、IT関連企業社長は、「(ODA)を利用した、日本の特長を生かした途上国IT整備支援策」を提案するとともに、「日本国内のIT革命を国際開発協力にリンクするような人とお金の再配置が必要なのだと思う。(中略)この投資は、公共性を考えると民間投資と組合わさった形でODAを主体とするのがふさわしい」としODAの新しい活用法を提言している。文化協力の分野からは、「アンコール遺跡の保存修復は日本が拠出したユネスコ文化遺産保存信託基金を元に行っています。これまでのODA事業とは異なる視点で、新しい海外貢献の形としての文化協力を広く認め、長い目で事業を推進していくことが大切」であるとの意見もある。またODAの新しい試みの一つである官学連携に関する記事としては、「山口大と国際協力銀行(JBIC)が海外経済業務で協定を結び、同銀行が行う途上国での人材育成等に、大学運営や研修などで蓄積したノウハウを使う。同銀行は『多様化した途上国のプロジェクトに対応するには、知識やノウハウの宝庫である大学との連携は自然な流れだ』(とする一方で、)加藤学長は『高度教育の国際化を目指しており、一緒にやるパートナーとして同銀行の情報やノウハウは魅力だ』」などがある。更に、地方自治体のODAに準ずる取り組みとしては、「(愛知県)半田市の酒井義弘市長は職員に対するあいさつで『市として世界に向け平和をアピールする施策を実行したい』と述べ、『ODA(政府開発援助)の半田市版を考えている。国際的な大災害などの際には市独自で職員や医師団を派遣できないか検討する』と語り、ODA、つまり

税金を使用した国際協力の意義、妥当性を認めた上で、それに類する事業を地方公共団体の財源で行なうことを示唆する記事もある。

以上のように、本稿で扱った肯定的論調の記事は、イラク戦争や昨今の国際情勢における日本のODAによる取り組みに対する国内外からの評価、及びこれまでの我が国のODA事業に対する他国から評価をそれぞれ肯定的に捉えている。また国内の様々な分野の人がODA、もしくはODAに順ずる国際貢献に対して多大な期待や希望を持っている土壌を肯定的に報じている。

(4) 折衷的論調

最後に批判的論調、肯定的論調を折衷的に扱った記事について見る。例えば、我が国のODAによるこれまでの国際貢献を俯瞰して、「インドでは、インドが日本のODA（政府の途上国援助）の最大の供与国となったことで日本の評判が大いに上がっていた。アフガニスタンではカルザイ（現大統領）が日本の国づくりへの様々なアイデアとリーダーシップを称賛していた」が、「もしイラクに派遣された自衛隊員からテロ攻撃で多数の犠牲者が出たとき、日本はどう対応するだろうか」、「もし、スペインと似たような一般市民に対するテロ攻撃で多数の犠牲者が出たとき、日本はどう反応するだろうか」等のように、同一記事において、我が国のこれまでのODAを評価する一方で信頼性が欠ける点を指摘している。また、これまでの箱物援助に一定の成果を見出すことは出来るものの、人間の安全保障などよりニーズに合致したODA政策の早急な実施を主張する論調も多い。

折衷的な記事群は、我が国のODAがもたらす効果には正の部分も多いが、その反面批判すべき諸点も多い、といった趣旨のものが多い。いずれにしても、肯定的論調、批判的論調に分けて考えることが出来、一つの主題に対し双方のアプローチから論じている点、我が国のODA世論の錯綜ぶりを露呈する記事群であるといえる。

5. 本稿の結論と今後の課題

本稿の目的の一つは、一般国民が手軽に入手することの出来るインターネットによるニュース記事その他情報の論調を分析することで、昨今のODA世論の在り様を個別具体的に明らかにすることであった。その目的に従い、上述3. で得たサンプル分析の結果を以下にまとめることとする。

本稿では、インターネットで入手できるニュース記事及びその他情報の論調を詳細に分析することで、各記事がそれぞれどのような論調でODA批判をし、どのような論調でODAを肯定しているのかについて一定程度把握することができたと言える。それらは大きく分けて批判記事、肯定記事、折衷記事に分類することができる点先に見た通りであるが、そのうちの批判記事群のサンプルを精査してみると、その論調は、ODAそのものの存在意義を批判するという意味合いではなく、むしろODAに関する我が国の外交政策を批判する論調が多い。それ以外には、ODA資金の不透明性に対する批判、ODA事業により被援助国が被害を受けている点に対する批判、実施機関の脆弱性に対する批判等である。それらの記事群は、我が国がODA事業を実施することに対して批判を行っているのではなく、我が国の外交政策におけるODA使途の問題点、或いはODA事業の具体的な実施方法、実施体制についての批判である。従って、本稿で扱ったODAに批判的な記事の分析結果からは、我が国においてはODAを実施することについては国民の合意は既に形成されており、そのより良い運用方法を求める意味での批判が報道されていると読み取ることが出来る。

他方、肯定的論調の記事で目を見張る特徴としては、過去のODA業務に対する評価もさることながら、ここ数年の我が国のODAを通じた国際社会への働きかけに対する国内外からの評価があること、そして今後の我が国のODA政策についての期待を含んだ各方面からの提言があることである。これまではODA政策を司る政府諸機関に対して批判一辺倒であった一般国民が、それぞれの立場からODAとの連携、ODAの活用、ODAが蓄積する知識・経験の共有を求めるようになり、

一般国民からODAに歩み寄るパターンが多く見られる。このような傾向は、これまで政府が行なってきた一般国民のODAに対する理解・支持を求める諸活動の成果でもあると考えられるし、国際交流が盛んになり多くの人が国際協力に目を向けるようになった時代背景やNGO/NPOへの期待など社会の要請によるものとも考えられる。いずれにしても、一般国民にとってのODAは、今や、第1セクター（政府）のみが行なう公共事業という位置づけから、第2セクター（民間部門）、第3セクター（市民社会）も主体的に関わるべき活動、あるいは連携や活用すべき事業に変容してきたことを意味しているのではないだろうか。

以上のニュース記事その他の分析から昨今のODA世論の個別具体的な在り方として言えることは、ODAを批判する場合であっても、少なくとも我が国が国際協力の意味合いでODAを実施することに対する国民の合意は既に存在することが前提となっており、批判の矛先もODAの運用方法、実施方法に向けられているということである。そしてそれらを受け取る一般国民も、ODA事業を政府機関のみに委ねるのではなく、自分達も主体的に関わることの出来る事業であると認識し、そのような建設的な批判及び支持の観点から世論を形成していると考えることが出来る。従って、我が国のODA世論は、ODAそのものに対する存在意義を問う段階を経て、国際協力という文脈の中で我が国ODAのより良い在り方、実施方法について多面的に検討しようとする土壤が一般国民の間に形成されつつあると結論付けることが出来るのではないだろうか。

また本稿で試みたインターネットで得られる記事その他情報の分析を通じた個別具体的な世論把握の有効性については、アンケート調査による世論調査との比較において、世論がODAに対してどのように肯定的であるのか、或いはどのように批判的であるのかについてより詳細な理解を助ける上で一定の成果を上げることが出来たといえよう。しかし、本稿ではある一時点のサンプルしか扱っていない点が今後の課題であり、研究成果の精緻化の為には、より長期間に渡って多数のサンプルを分析することが必要である。より広範囲のサンプルを分析対象にすれば、ODA世論のより大きな流れを個別具体的に把握することが出来よう。また、一般国民の

世論形成においてインターネットの果たす役割は大きいと考えられるが、決してそれだけではないこともまた事実である。より広範囲且つ詳細な世論の把握の為には、インターネットで得られる情報に加えて、更にサンプル収集の範囲・期間を拡大する必要があることは言うまでもない。

なお、本稿における論述は筆者個人の見解によるものであり、外務省の見解を代表するものではない点断っておく。

(筆者は在コスタリカ大使館三等書記官、名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程)

<参考文献>

- アビト、シリエト (1999) 「日本の経済協力とラモス政権－“透明性”の確保を目指して」 津田守・横山真樹編『開発援助の実像－フィリピンから見た賠償とODA』垂紀書房、p 203、編者インタビューによる
- 新井賢治 (2002) 「立法府によるODA政策に対する調査活動に関する一考察－参議院における調査会活動を中心として－」国際開発学会『国際開発研究』Vol.11、No.2
- 外務省編 (2001) 『世界の動き No.640－臨時増刊－政府開発援助「ODA」経済協力Q&A』(財)世界の動き社
- 金 熙徳 (2002) 『徹底検証！日本型ODA』三和書籍
- 草野 厚 (1997) 『ODAの正しい見方』筑摩書房
- － (1993) 『ODA 1兆2千億のゆくえ』東洋経済新報社
- 後藤一美 (1991) 「実践的政策学としての開発援助研究－行政的アプローチに関する予備的考察」国際開発学会『国際開発研究』Vol.9、No.2
- － (1979) 「援助行政に関する一考察」『アジア経済』
- 小浜裕久 (1992) 『ODAの経済学』日本評論者
- 古森義久 (2002) 『「ODA」再考』PHP親書
- 笹沼充弘 (1991) 『ODA援助批判を考える』工業時事通信社
- 佐藤秀雄 (1997) 『ODAの世界』日本図書刊行会

鷲見一夫（1989）『ODA援助の現実』岩波書店

津田守・横山真樹編（1999）『開発援助の実像－フィリピンから見た賠償とODA』
亜紀書房

デニス・T、ヤストモ（1989）『戦略援助と日本外交』同文館出版

長井寺泉（2003）『ODAが日本を守る』英光社

村井吉敬・甲斐田万智子（1997）『誰のための援助？』岩波ブックレット

山田陽一（2000）『ODAとNGO－社会開発と労働組合』第一書林